

第十三話 白紙還元の御詔:剛腕東条総理でも限界

1940(S15)年暮れから民間レベルで始まった日米交渉は、翌年5月から政府間交渉に移行し、開戦直前まで続いた。日米諒解案がまとめられたが不調に終わり、8月1日対日石油禁輸が実行された。交渉の陣容を一新した近衛首相は、ルーズベルトとの首脳会談を提案したが、独ソ戦への側面支援のため日本軍の北進を押さえる必要もあり、首脳会談に応ずることは得策でないと判断していたと思われる。近衛は9月6日の御前会議以降、米国への妥協策として中国からの撤兵を模索し始めた。だが、東条陸相の強硬な反対にあい、退陣してしまった。

このような状況下で、後継内閣組閣の大命が東条陸相に降下した。これは、東条にとって、予期せぬことであった。そして、大命と共に、木戸内府を通じて、「9月6日の御前会議決定にとらわれることなく、内外の情勢を更に広く深く検討し、慎重なる考究を加えることを要す。」との御詔(お言葉)が伝えられた。これが「白紙還元の御詔」である。

9月6日の御前会議決定とは、『①自存自衛を全うするため、対米(英蘭)戦争を辞せざる決意の下に概ね10月下旬を目途とし戦争準備を完整す ②米、英に対し外交の手段を尽くして帝国の要求貫徹に努む ③外交交渉により10月上旬頃に至るも尚要求を貫徹し得る目途なき場合は、直ちに対米(英蘭)回線を決意す』というものである。本御前会議で、天皇は、明治天皇の御製「よもの海みなはらからと思ふ世に など波風のたちさわぐらむ」を読み上げられた。

東条内閣は、10月18日に発足した。天皇の避戦の真意、開戦方針の白紙還元を受けた対米穏健派の東郷を外相に据え、自ら陸相、内相を兼務して、開戦決定の見直しに着手したが、結局は失敗した。

東条の首班奏薦理由は、“陸軍を掌握している、対米即時開戦論者ではない、天皇のお言葉があればより一層慎重に、また確信なければ開戦しないと言っている、勅命に従って方針を変更する筈、陸軍が対米関係改善に努力すれば米国の疑惑も解消する”etcであったようだ。

東条は連日政府・統帥部連絡会議を開いて大方針の再検討を行った。最終的に支那撤兵問題で紛糾し、陸海軍の統帥部の強硬な態度は変わらなかった。東条は議論を臥薪嘗胆、主戦、和戦両様の三案を列挙して連絡会議で議論した。

臥薪嘗胆案は否定され、主戦の参謀本部とこれと対立する東郷外相となったが、東条が東郷を支持し、第三案となった。交渉案として東郷外相が提示したのが甲案と乙案である。米側の希望を取り入れた(支那における通商無差別、支那及び仏印よりの撤兵)最終譲歩案である甲案と、甲案不成立の場合に南部仏印進駐以前の状態に戻り、米国にも譲歩を求めるという暫定協定案が乙案であった。

11月2日早暁にまで及んだ連絡会議は、甲・乙両案と「帝国国策遂行要領」を決定して散会した。陛下の御詔通り白紙還元されたのである。

陸海軍統帥部は、最悪の事態に備えて戦争準備を促進することとする案が全員一致で承認され、11月5日の御前会議で、「帝国国策遂行要領」と甲・乙案が最終的に決定された。

一方、この日本としてのぎりぎりの譲歩案も、参戦を焦る米国に一顧だにされず、遂には日米開戦への歯車が回り始めたのである。時既に遅しだったのか？

陸海軍統帥部の強硬な意見がありながらも、日本はぎりぎりまで努力したと云えるのではなかろうか？それでも足りないと思いませんか？日本のみを、東条首相のみを責めるとするのは酷というものだ。

(第十三話 了)